

# IT関連参入視野

## 年度内に事業会社再編

福山コンサル

福山コンサルタントは、来年1月の持ち株会社体制への移行を機に、新ビジネス領域の開拓に乗り出す。国土交通省が推進するi-Constructionの普及を踏まえ、参入先の一つとしてIT関連分野を検討。ドローン（小型無人機）技術や建設ロボット開発とともに、それらの開発に必要なプログラムやソフトウェアの開発も



視野に入れている。3年後には新ビジネス領域で30億円の売上高を目指す。2日に東京都内で開いた決算説明会で福島宏治社長が明らかにした。福島社長は「建設コンサルタント業をしっかりと進めながらも、新たな技術サービスのコンサルタント集団として進化していきたい」と述べた。写真。16年6月期の連結業績を刷新した。

は、売上高64億73百万円（前期比7・1%増）、経常利益5億64百万円（58・8%増）、純利益は3億5百万円（20・6%増）。技術部門の集約など採算性の改善で経常利益と純利益は過去最高を更新した。

受注高は107億29百万円（15・6）と前期より14億44百万円増え、100億円を突破。PPPやCM業務などの建設事業マネジメント分野で7億20百万円増、構造物の老朽化対策などのリスクマネジメント分野が4億38百万円増など各分野で受注を伸ばした。持ち株会社体制への移行は、9月28日に開催予定の定時株主総会で承認

を得た上で、17年1月4日に持ち株会社の「FCホールディングス」を設立予定。持ち株会社の下に、「建設コンサルタント関連事業」「研究開発・人材育成」「新ビジネス」「管理系」の各事業を担当する複数の事業会社を置く体制に再編し、3月までに新体制を確立する。建設コンサルタント事業では関西、東海、北信越など実績の少ない地域での営業を強化するため、地域コンサルタントとの連携を模索する。新ビジネス分野では建設ロボットの開発やドローン技術の活用、ビッグデータの解析など建設コ

ンサルタントとしての業務範囲にとどまらず、これらの技術開発に必要なプログラムの開発などIT分野への参画を検討している。建設コンサルタント事業や新ビジネス領域の拡大に当たっては、M&A（企業合併・買収）を積極的に展開する方針だ。福山社長は新ビジネスについて「市場ニーズを見渡してそれを内側に取り込む。技術をキーワードとした分野を獲得したい」とした上で「創業70周年の節目となる19年6月期には既存事業で売上高70億円、新ビジネスで30億円のステージに上る」との目標を掲げた。